

業務のご紹介



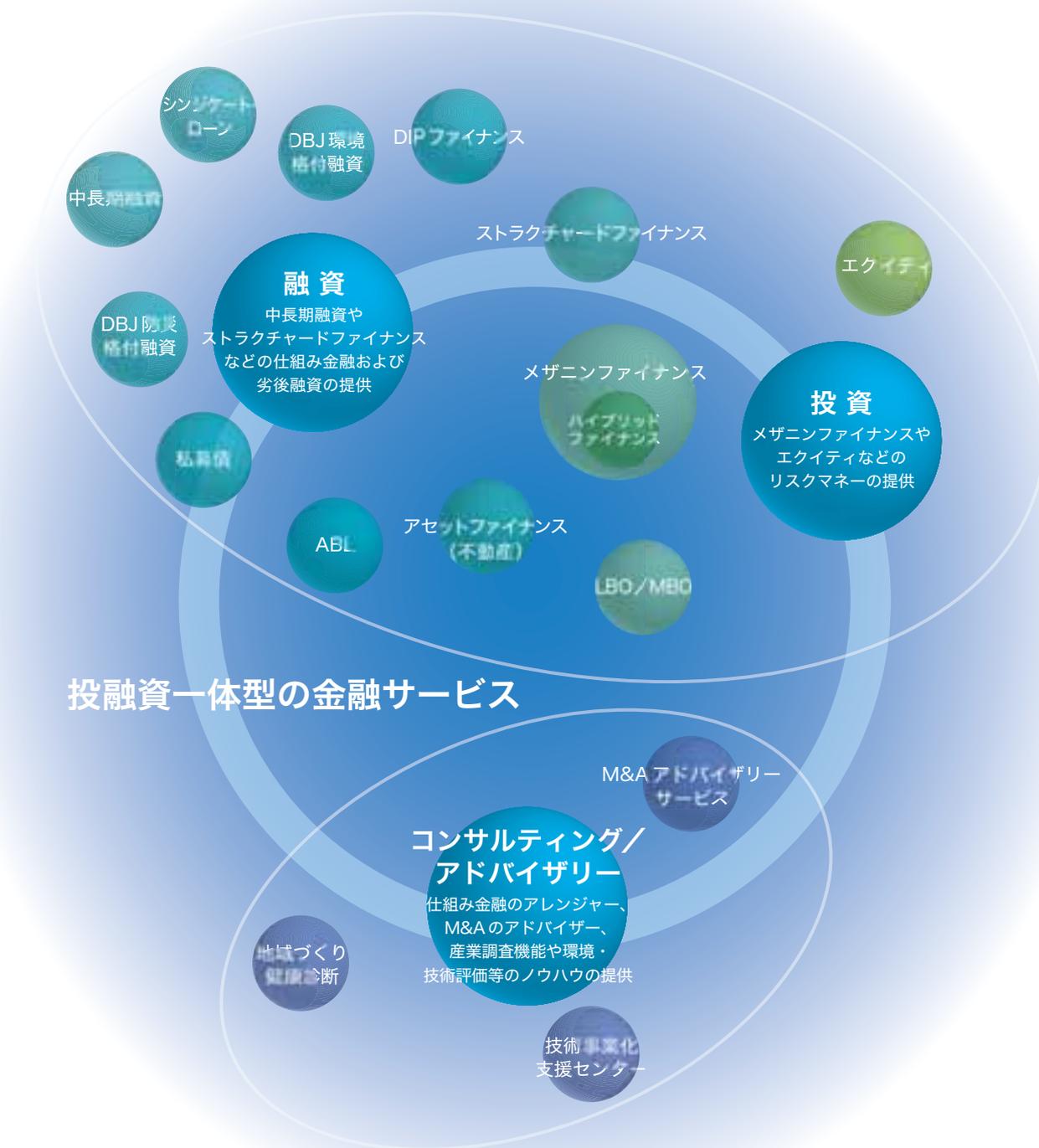
DBJではお客様から最も支持される金融機関となるために、社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて、長期資金の供給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプローチにより、有用なプロジェクトの円滑な実施を支援しています。近年は、新しい金融手法を開発・導入することで金融市場の機能の拡張を図るなど、より効率的な資金供給がなされる金融市場の創造に向けて鋭意取り組んでいます。

投融資一体型金融サービス	34
融資	36
投資	41
コンサルティング/アドバイザー	43
危機対応業務について	45
セーフティネットとしての取り組み	47
情報機能の活用	48

投融資一体型金融サービス

DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメゾンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応したファイナンス

- ▶ 中長期の融資
- ▶ 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など）
- ▶ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に対して、長期的視点に基づいたリスクマネーの提供

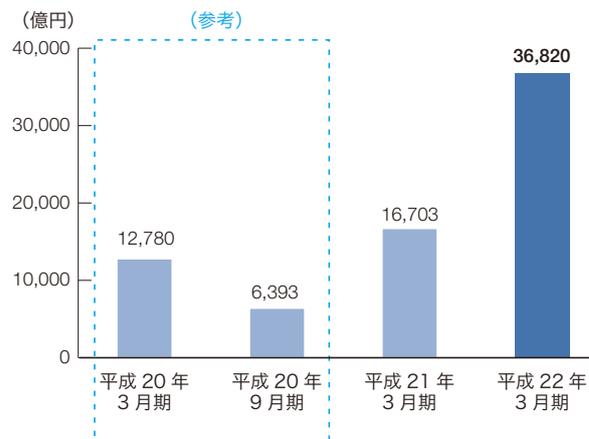
- ▶ 事業再生・再編、成長戦略、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の活性化に寄与する案件に対してアドバイザーとしてサポート

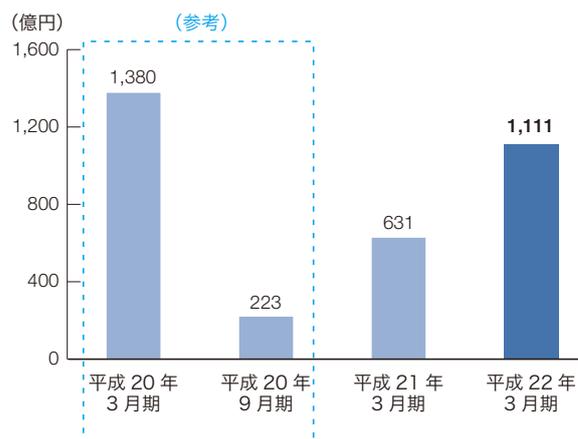
- ▶ M&Aアドバイザーサービス
- ▶ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ▶ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● 融資額実績(単体)(フローベース)



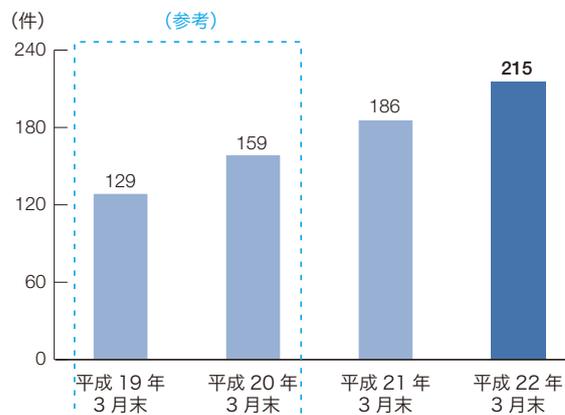
- 注1. 平成20年3月期、平成20年9月期は旧DBJの数値です。
 注2. 平成20年9月期、平成21年3月期は6ヵ月決算です。
 注3. 社債を含む経営管理上の数値です。

● 投資額実績(単体)(フローベース)



- 注1. 平成20年3月期、平成20年9月期は旧DBJの数値です。
 注2. 平成20年9月期、平成21年3月期は6ヵ月決算です。
 注3. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

● M&Aアドバイザー/コンサルティング契約件数(累計)



- 注1. 平成19年3月末、平成20年3月末は旧DBJの数値です。
 注2. 平成21年3月末の数値は、旧DBJの数値(平成20年4月から9月までの数値)を含んでいます。

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

DBJの融資事例はP.60～85の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

中長期融資

DBJは、中長期の資金を中心に融資を行っており、お客様は事業の収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

なお、国・地方自治体の各種利子補給金制度等を活用した融資についてもご検討いただけます。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

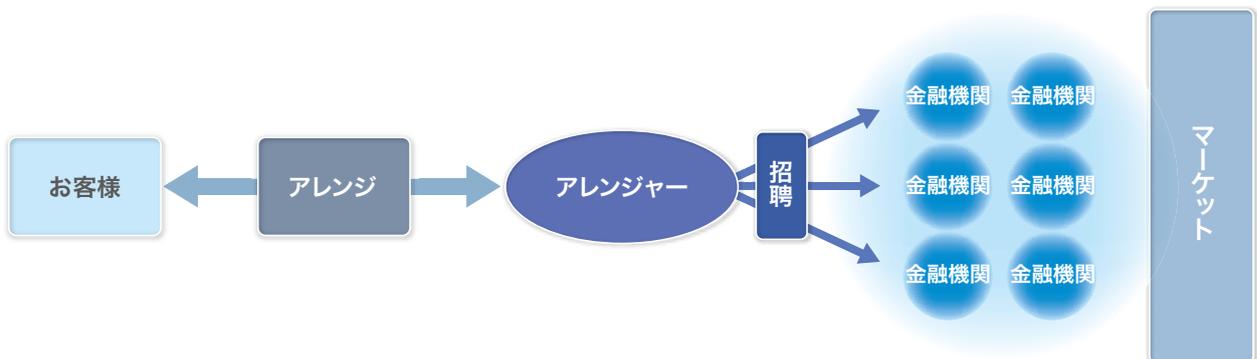
<p>長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスをしています。</p>	<p>DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大をお手伝いします。</p>	<p>さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。</p>
---	---	---

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関(アレンジャー)が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャー

による招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特長としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点があげられます。



DBJ 環境格付融資

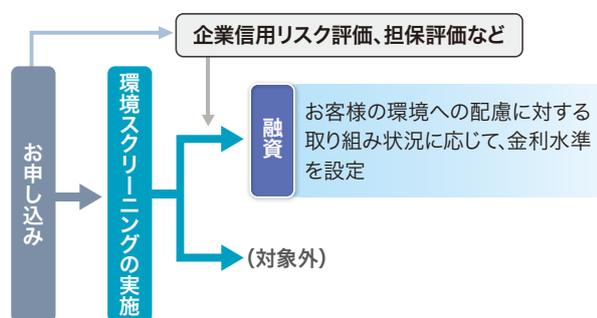
DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニュー

です。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給制度」も開始しました。

また、平成20年より3年連続で「東京都中小企業環境配慮取組支援融資」制度の中核金融機関にも選ばれました。同制度は、都内に事業所がある中小企業の環境への取り組みを加速化させることを目的とした低利融資であり、DBJは独自の中小企業向けスクリーニングシステムを用いて環境評価を実施しています。

●DBJ環境格付融資の概要



<特徴>

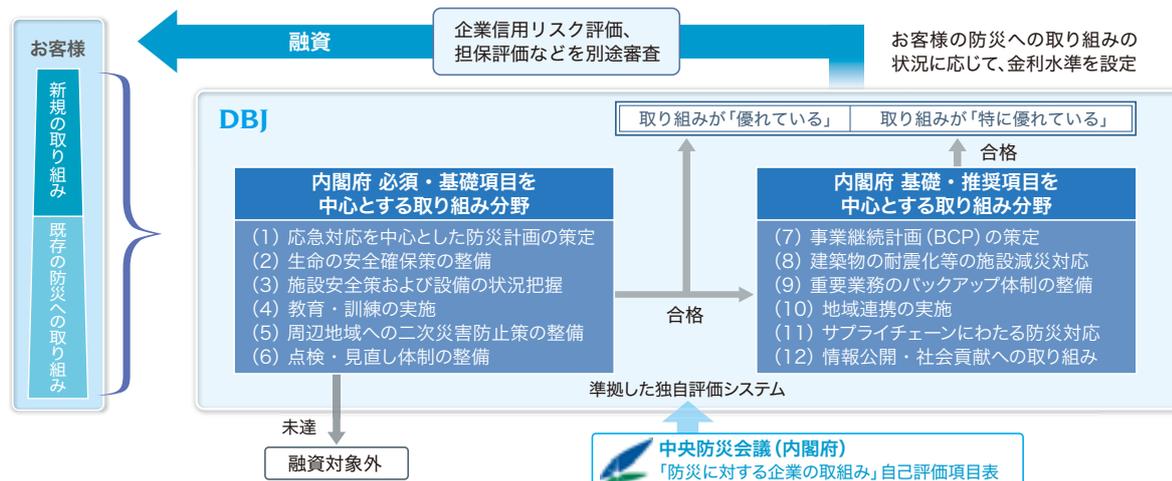
- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応
製造業から小売、鉄道、リースなどの非製造業まで

DBJ 防災格付融資

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強い街づくりや被災地復興の支援を行ってきました。に加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。

平成18年度に「DBJ防災格付」融資の適用を始めました。これは、中央防災会議(内閣府)の「『防災に対する企業の取組み』の自己評価項目表」をベースとしたDBJ独自の評価システムにより、防災に対する取り組みの優れた企業を評価・選定し、当該企業の防災対策事業に優遇金利で融資を行うもので、「防災格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

●DBJ防災格付融資の概要

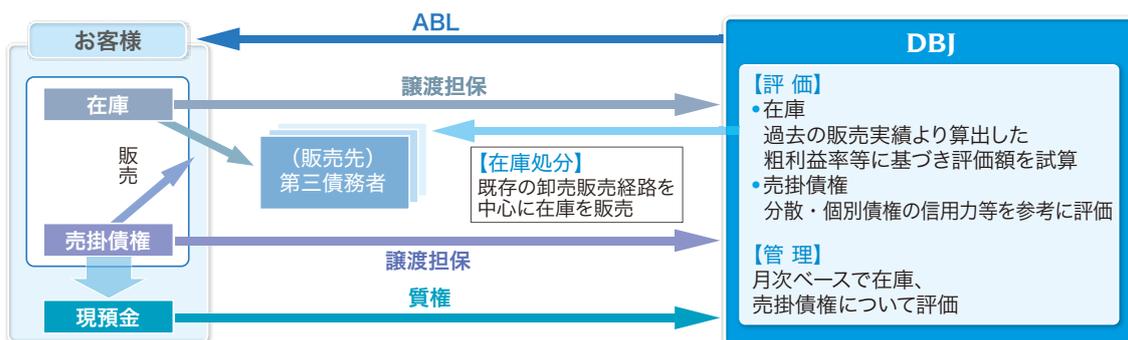


ABL(資産担保融資)

ABL(Asset Based Lending)は、お客様の流動資産(集合動産、在庫、売掛債権等)を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

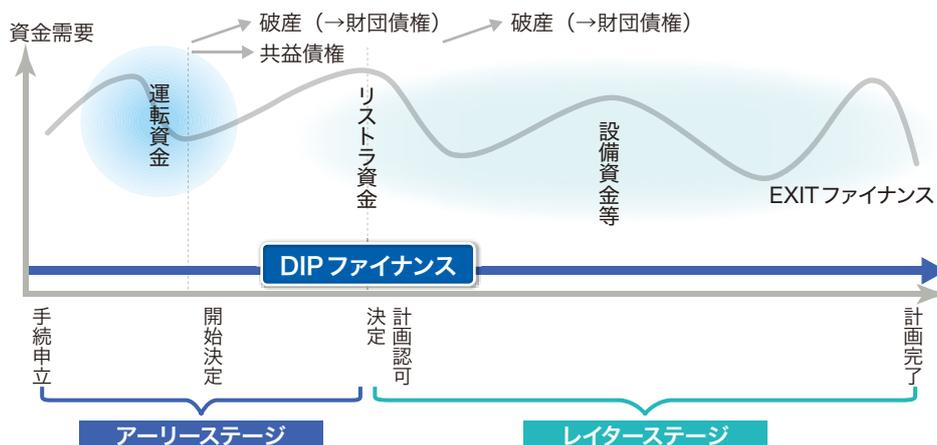


DIP ファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要なリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資 (EXITファイナンス)などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを手がけてから、エネルギー分野やインフラ分野を中心に、プロジェクトファイナンス、PFI等において日本有数の案件実績を積み上げてきました。こうした経験を通じて蓄積したノウハウを活かしつつ、現在ではプロジェクトファイナンス、PFIのみならず、お客様の多様なニーズにお応えすべく、オブジェクトファイナンス、証券化等も含めた幅広い案件分野において、フィナンシャルアドバイザーとしてのサポート、リードアレンジャーとしてのファイナンスの組成、シニアローン、メザンローン、エクイティの提供等により、お客様のさまざまな課題解決を全面的にサポートしています。

● プロジェクトファイナンス

特定の企業の信用力や担保価値に依存せず、当該事業から生み出される収益およびキャッシュフローを返済原資とするファイナンス手法を用いて、エネルギー分野やインフラ分野等での豊富な経験を活かし、お客様の検討しているプロジェクトの資金調達をサポートしています。

● オブジェクトファイナンス

船舶、航空機等のアセットの特性を考慮しつつ、それぞれの収益性に着目したファイナンス手法を用いて、お客様の資金調達をサポートしています。

● 証券化

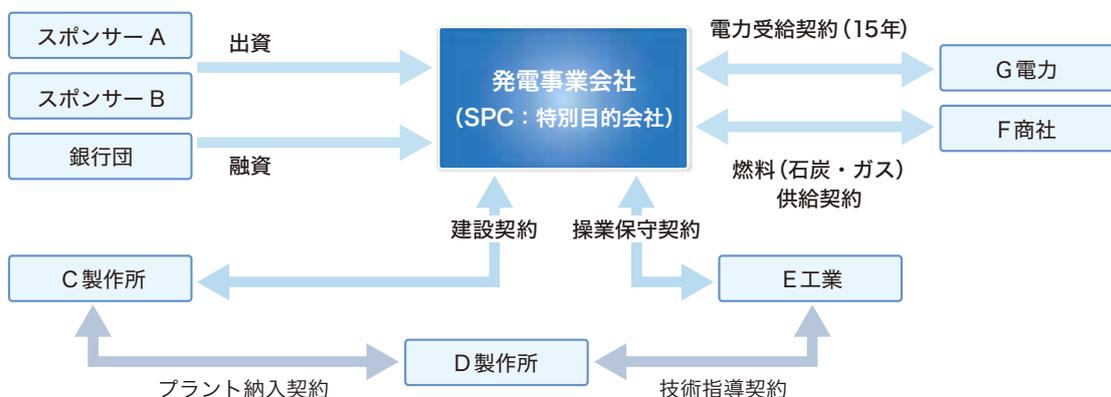
企業などが保有する金銭債権の売却等を行い、当該金銭債権から生じる収益・キャッシュフローのみを裏付けとして資金調達を行う金銭債権流動化や、特定の事業を営むことで生み出される将来キャッシュフローを裏付けとして資金調達を行う事業証券化(Whole Business Securitization)等の手法を用いて、お客様のバランスシートのリストラクチャリング等をサポートします。また、ノンリコースローン等の手法を用いて、お客様の資金調達をサポートしています。

● PFI(Private Finance Initiative)

DBJは、平成11年の所謂「PFI推進法^{*}」成立以降、数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとして取り組んできました。そのような活動を通じて蓄積したノウハウに加え、公共セクターとの強いリレーションを活用し、PFIへの取り組みを検討している事業者の方々等の課題解決をサポートしています。

^{*}「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

● プロジェクトファイナンス—発電プロジェクトの例



私募債

私募債とは、少数の特定投資家が直接引き受ける社債のことで、証券会社を通じて不特定多数の投資家を対象に広く募集される公募債とは異なります。

DBJは、お客様の調達先・調達手段の多様化に向けて、私募債引受、私募債の保証を通じて、資本市場からの直接調達（直接金融）や市場型間接金融への取り組みを支援しています。



アセットファイナンス（不動産）

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んでまい

た。こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上

【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

- ① 資金調達手段の多様化
 - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
 - オリジネーター（対象資産の原所有者）の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
 - ROAの向上
 - 含み損益の計画的な実現
 - 有利子負債削減等の財務内容改善
 - 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

【例】 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発

- ① 開発利益の実現
 - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
 - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
 - 自社の財務の健全性を維持
 - 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

DBJでは、事業拡大・成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投資事例はP.60～85の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

エクイティ

グループ事業の「選択と集中」や成長戦略のニーズが高まることに加え、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現します。平成

22年度からは「企業の成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資」を強化しています。これは、資金面のみならず、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。

お客様のニーズ

- 事業の選択と集中のニーズの高まり
- グローバリゼーションによる成長戦略
- 資本市場を活用した成長戦略 (M&A、上場など)

DBJのソリューション

- 成長資金の出資
個別企業、SPC、各種ファンド等への出資
- グローバリゼーションへの対応
外国企業の日本市場への展開支援、日本企業の海外展開支援
- 投資後のソリューションの提供
DBJが有するネットワーク、情報力、調査力、金融技術力等を活用したトータルソリューションの提供

成果

- お客様が抱える課題の解決
- お客様の長期的な発展、企業価値の長期的な最大化

LBO / MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子 (lever) として、投資金額を抑えることで買い手のリターンを極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout (マネジメント・バイアウト) の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体を取りまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO / MBOの場面においてソリューションを提供しています。

メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還スケジュールの設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザンファイナンス

- 劣後ローン／劣後社債
- 優先株／種類株
- ハイブリッド証券／ハイブリッドローン 等

● メザンファイナンス事例

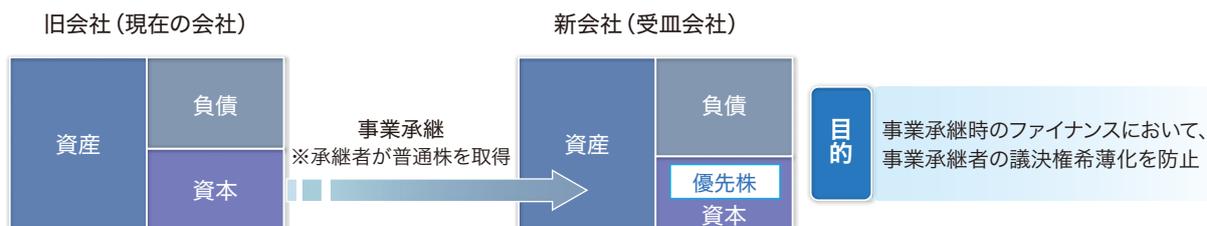
事例 1 過小資本解消策として



事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



＝ コンサルティング／アドバイザー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザー業務事例はP.60～85の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&A アドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、「選択と集中」に向けた事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A（企業の合併・買収）が脚光を浴びるようになりました。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関心の高まりなどを背景に、

DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

戦略的コンサルティング

● 総合的事業戦略

長年培われた融資・プロジェクト支援経験を活かし、ナレッジバンクとして、中長期的な視野で事業・経営戦略を提案。

● 充実した企業情報

国内における幅広い産業にわたる3,500社超の取引先とのネットワークと、昭和59年以来、700件超の外資系企業への融資を実施した実績に基づく、国内外の企業情報の提供。

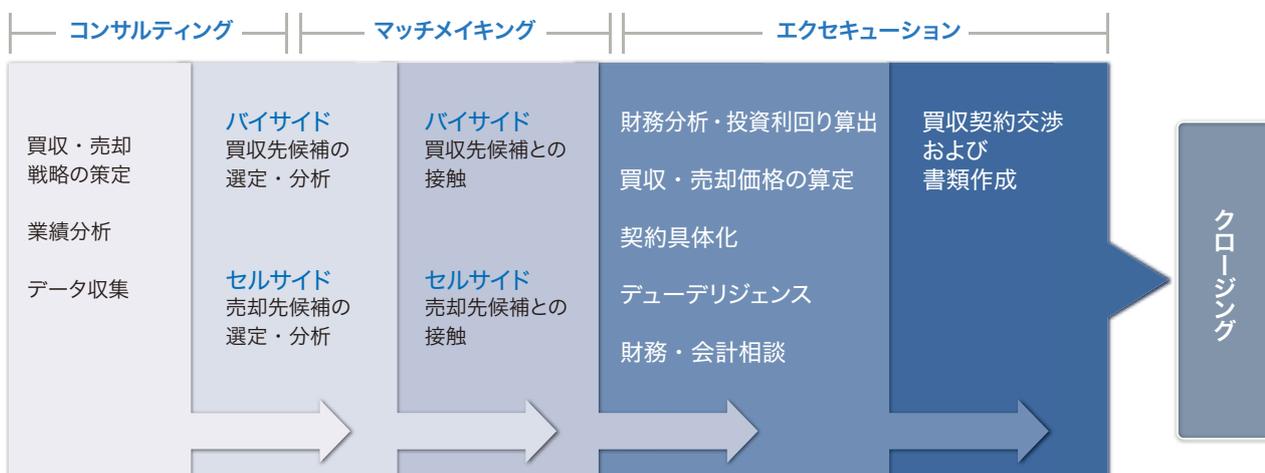
● 密接な国内外の情報ネットワーク

地域の企業を熟知している地域金融機関および国内・海外金融機関、会計事務所・法律事務所との情報ネットワークに基づく的確な情報収集。全国の加盟金融機関（地方銀行、信用金庫）と連携して地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築。

● M&Aの実施

計画段階から実行段階まで、質の高いM&Aアドバイザーサービスの提供。

● M&A アドバイザーサービスの流れ



地域づくり健康診断

「地域づくり健康診断」とは、DBJが公表データ等から把握し得る地域の現状分析をもとに、現地の実査や地域の方々へのヒアリング等の情報を加えて、独自の分析による地域の診断を行うもので、診断結果を地域の方々に発表するとともにディスカッションを行うことによって、地域の課題と可能性を地域の方々自身に発見していただくプログラムです。

地域の課題と可能性に対する認識の共通化を図り、これを踏まえた“次の行動”(プロジェクト創出等)を起こす契機となるよう支援するものです。

● 地域づくり健康診断実績

(平成 22 年 7 月 1 日現在)

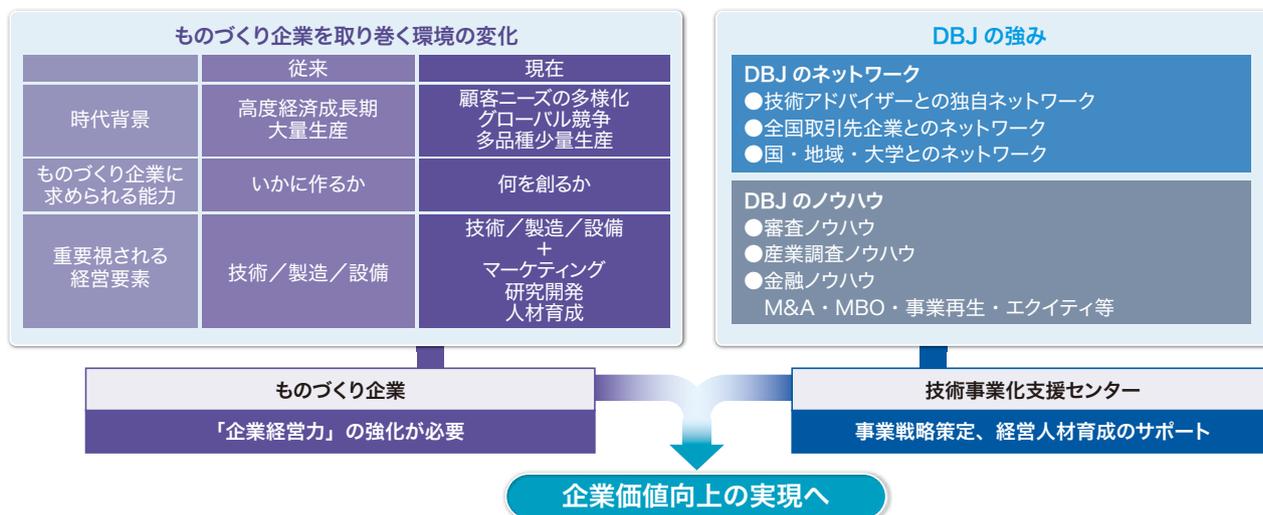


技術事業化支援センター

DBJは、平成16年2月、中堅製造業等が行う技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、技術を製品に変える経営力(=技術経営力)の診断と成長戦略やビジネスプランに対するアドバイス、技術経営に関する研修事業を行うことであり、中堅製造業等における新しい価値創造を支援しています。また、DBJと地域金融機関、地方自治体、大学、経済団体、産業支援機関との連携を活かして、積極的に技術事業化支援センターのノウハウを提供することで、地域の産業競争力の強化にも貢献しています。

技術を製品に変える経営力(=技術経営力)を評価したうえで、幅広いネットワークから集まる客観的な情報に基づき、適切な成長戦略の立案をサポートしています。また、事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、財務戦略の相談を通じて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

DBJは、中立的かつ専門的な立場から、経営者のよき相談パートナーとして製造業経営に関する総合的なナレッジを提供することで、お客様の企業価値向上とわが国製造業の発展に貢献しています。



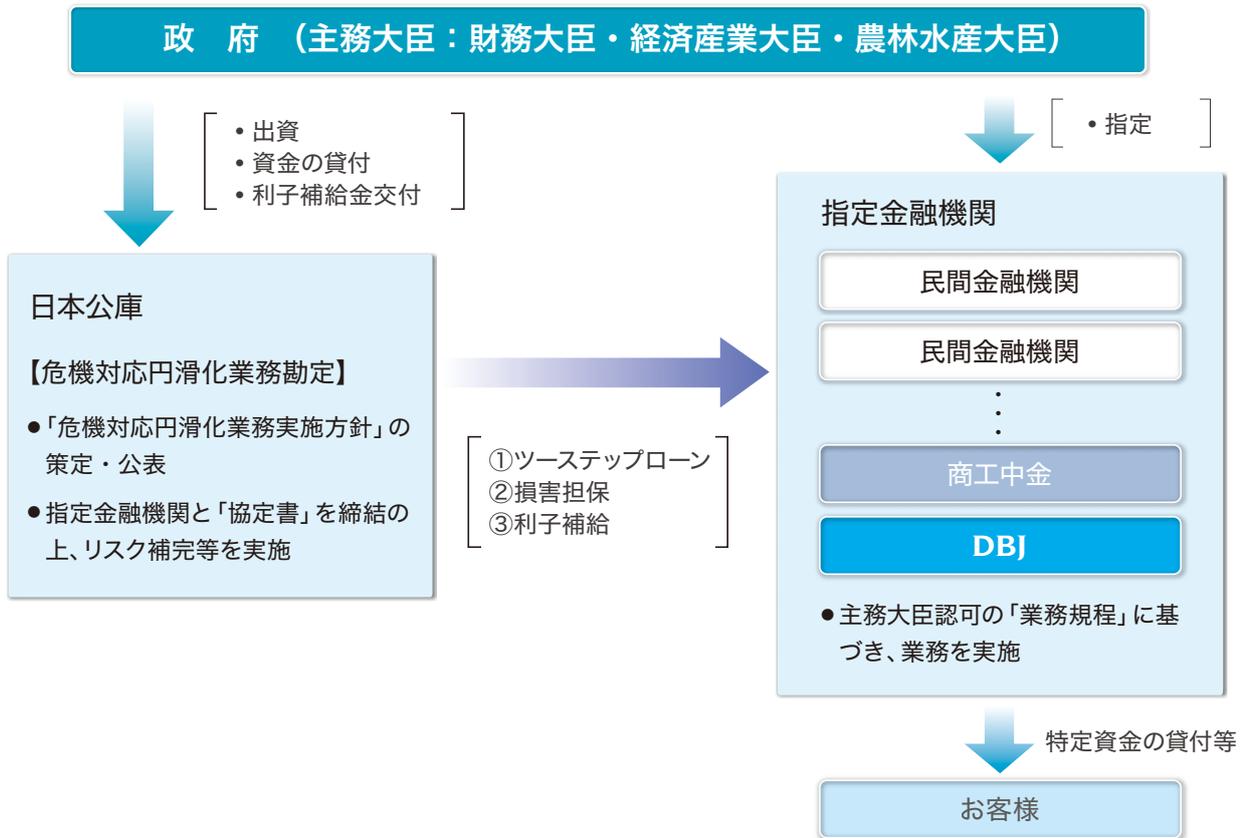
危機対応業務とは

内外金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズム、感染症等の危機による被害に対処するために必要な資金（特定資金）を、政府の指定を受けた金融機関（指定金融機関）が、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からの信用供与（①ツーステップローン、

②損害担保、③利子補給）を受け、迅速かつ円滑に供給するものです。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）とともに、この指定（みなし指定）を受けています。

● 危機対応業務スキーム



金融危機対応業務について

危機対応業務は内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、日本政府が指定する金融機関（指定金融機関）が株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その後の改正を含む）に基づき、日本公庫からのリスク補完等を受け、危機に対処するために必要な資金を供給する業務として、平成20年10月1日より開始されているものです。

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、日本政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行っています。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP（コマーシャルペーパー）購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正が行われています。

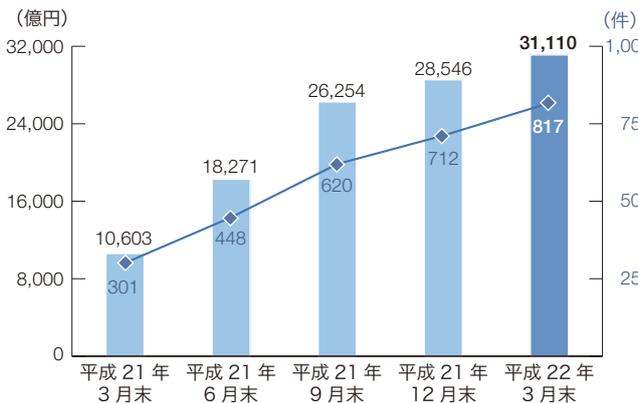
加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。これを受け、同年5月29日には平成21年度補正予算が成立し、また同年6月26日に国会において可決成立した新DBJ法改正法（同年7月3日公布・施行）においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務を円滑に実施できるよう対策が措置されています。

当該業務として実施した中堅・大企業向け融資およびCP購入に関して生じる恐れのある損失の一部については、日本公庫との損害担保取引により補填される枠組みも措置されているため、DBJとしては、この損害担保取引の枠組みを適切に活用していきます。

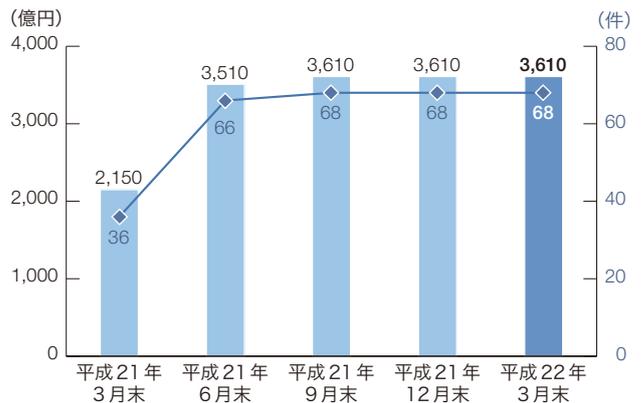
なお、平成22年3月末時点の「金融危機に対応した危機対応融資およびCP購入」の実績は、以下のとおりです。

- 融資額累計：3兆1,110億円（817件）
- 損害担保契約付融資額累計：2,335億円（33件）
（日本公庫へ申し込み予定のものを含む）
- CP購入額累計：3,610億円（68件）

● 金融危機対応融資額・件数（月末時点累計）



● 金融危機対応CP購入額・件数（月末時点累計）



セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融資を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）や新潟県中越地震（平成16年10月発生）などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円
（平成6年度～平成14年度）
新潟県中越地震 203億円
（平成16年度～平成18年度）

テロ災害等対応緊急ファイナンス

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ（平成13年9月発生）、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円
（平成13年度～平成16年度）

DBJでは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・研究を行っています。それとともに、各産業個別の状況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーションに関するレポートを作成するなどして、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

(調査例)

◆『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政金融政策を紹介するなどして充実を図っています。

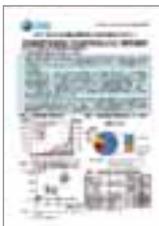
また、産業動向については、以下のようにタイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。



「大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に」

(『DBJ Monthly Overview』 No.146、平成22年4月)

世界の太陽光発電市場は、各国政府による強い支援を背景に拡大してきましたが、金融危機や政策の変更などの影響を受け、導入量や主要メーカーの動向に大きな変化が見られます。本稿では、市場拡大を牽引してきた欧州の現状報告や太陽光発電ビジネスの動向、今後の太陽光発電市場の見通しなどを、コンパクトにわかりやすくまとめています。



「アジア新興国のサービス需要拡大への戦略」

(『DBJ Monthly Overview』 No.143、平成22年2月)

経済産業省によると、「ボリュームゾーン」と呼ばれる中間層がアジアに9億人おり、日本国内市場の低迷

を受け、新興国の中間層需要に対する期待が高まっています。また、中間層の拡大にともない、富裕層も相応に増加する見通しにあり、今後は高度な消費も期待されます。

本稿では、所得階層別の動向や、サービス分野における日系企業のアジア進出の事例などを紹介しつつ、日本の企業が新興国の中間層に活路を求める戦略として、外に取りに行く方向性と、観光などで日本に来てもらう方向性を示唆しています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介します。当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。



◆「ストック・オプションと企業パフォーマンス」

(『経済経営研究』 Vol.30 No.4、平成22年3月)

企業経営者や従業員等に対するインセンティブ・スキームとしては、ストック・オプション、業績連動型報酬制度、経営者による自社株所有などがあり、近年、日本においては、ストック・オプションを導入する企業が増えています。本稿では、ストック・オプションの理論的整理や日本での制度の紹介に加え、どのような企業がストック・オプションを導入しているのか、またストック・オプションが実際に企業の収益性の向上に効果を発揮しているのかなどについて、企業レベル・データを用いた各種の実証分析を行っています。



◆『地球温暖化と経済発展～持続可能な成長を考える』

(Economic Affairs 第9号、東京大学出版会、平成21年3月)

DBJ設備投資研究所地球温暖化研究センターによる研究成果をまとめた論文集です。宇沢弘文東京大学名誉教授 (DBJ設備投資研究所特別顧問) をはじめ環境経済学の分野で著名な研究者を中心とした12本の論文を収録しています。現在の地球温暖化問題の動向を踏まえ、社会的共通資本の視点から考察を行い、持続可能な経済発展への政策や社会制度のあり方について提言をしています。



『企業金融とコーポレート・ガバナンス

～情報と制度からのアプローチ』

(DBJ設備投資研究所長 花崎正晴 著、東京大学出版会、平成20年11月)

毎日新聞社エコノミスト賞選考委員会により「第50回 (2009年度) エコノミスト賞」の受賞作として選ばれました。

本書は、経済学と実務の双方から、表裏一体の関係にある企業金融とコーポレート・ガバナンスの基礎および応用理論を解説するとともに、その現実性を情報と制度の側面から検証し、「企業とは何か」という問題提起に独自の見解と将来展望を示したものです。



設備投資計画調査

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

(調査例)

◆「2008・09・10年度設備投資計画調査報告(平成21年6月調査)」

(『調査』第100号、2009年9月)

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

(1)環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

(2)防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか——こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJでは、事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「DBJ防災格付」融資を開始しました。

(3)技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

地域への情報提供

(1) 地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村合併、財政難など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。



DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人3カ所(平成22年7月1日現在)のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP(Public Private Partnership:官民パートナーシップ)、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。

(2) 地域づくり支援

地域づくりにDBJのノウハウを活かすため、「地域づくり健康診断」を行っています。「地域づくり健康診断」は、地域診断チームがあらかじめ公表データなどから把握可能な地域の現状分析をもとに、現地取材情報を加え、独自の分析による診断を行い、その結果を解説するものです。診断結果については地域の方々とディス

『地域経済活性化の論点メモ～地域経済活性化の概念整理と主な取り組み事例』

(『地域調査研究』Vol.4、平成21年1月)

喫緊の課題である地域経済活性化を議論するための基礎的資料として、地域経済活性化の論点を、具体的な取り組み事例を交えて整理しています。



カッションを行い、それを通して地域の方々自らが地域の課題と可能性を発見し、今後の方向性の検討や行動の契機となるよう支援しています(P.44参照)。

『地域ハンドブック2010年度版～地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、関西学院大学経済学部の林宜嗣教授に、「地方分権と地域再生」をテーマに特別寄稿していただきました。



『実践! 地域再生の経営戦略(改訂版)～全国36のケースに学ぶ“地域経営”』(社団法人金融財政事情研究会刊)



本書では、全国36の地域振興プロジェクトを徹底分析することにより、その成功の要因を見極めるとともに、多種多様な成功事例に共通して存在する要素をさらに深く分析することで、自立的な地域の発展のための道標を示しています。

『データでみる地域経済のポイント』

地域の現状と特徴、課題を明らかにし、地域づくりや地域計画、地域研究における地域分析に役立たせるべく、地域ブロックや都道府県のデータを、グラフを中心とする図表で表現し、分析を行い、これを地域ブロックごとにとりまとめ、1冊の本にしたものです。本書は、主に地域づくりや地域計画、地域研究にたずさわる方に役立つような内容となっています。



支店レポート

北海道支店

『おいしい「お菓子」をロシアに～道産食品の輸出促進に向けて』(ミニレポート、平成22年4月)

日本各地において、今後の拡大が見込める市場としてロシア向けに食品輸出の取り組みが行われています。このミニレポートでは、現時点での課題を踏まえつつ、中国や韓国等との輸出競争に勝っていくためには、

- ①「高品質」で「健康的」という日本食品の良好なイメージを活用して、ロシアにおけるニーズを引き出し、
- ②ロシアでの「口コミ」を広げるため、道産食品のロシア語ホームページを開設するなど、積極的な情報発信が必要だと提言しています。



東北支店

『少子高齢化社会到来が東北観光に与える影響』

(ミニレポート、平成21年12月)

観光産業は、現在、人口の減少および少子高齢化という構造変化に直面しています。

東北地域において観光産業は主力産業のひとつで、農業、食品製造業など他の主力産業との関連性も深いため、その動向は地域経済に大きな影響を及ぼします。本ミニレポートでは、この先10年間に焦点を当てつつ、人口減少および少子高齢化の進展が東北の観光産業に与える影響、その結果を踏まえた今後の取り組みの方向性について考察しました。



新潟支店

『スキー 100周年を迎えて～「食」と「団塊シニア」が鍵』

(ミニレポート、平成22年5月)

レルヒ少佐が日本(上越市)にスキーを伝えてから、今年度は100周年を迎えるものの、県内はもとより日本国内におけるスキー場は、かつての賑わいとはほど遠い状況にあります。こうした現状を踏まえ、100周年を契機に、スキー場ビジネスを原点から問い直し、「難題と期待」「スキー以外の付加価値」など、多角的に検討および提言を行っています。



北陸支店

『富山経済の概要』(随時更新)

『富山経済の概要』は、DBJ富山事務所が富山経済の調査研究およびその成果の紹介のために作成したものです。富山県の歴史、地形、気候などの基本データを網羅したうえで、主要経済指標、富山県内の市町村合併といった現況報告、さらには「富山県内のちょっと変わった会社」や「その他富山県の話」「北陸新幹線の開業効果」「大河ドラマの経済効果」など、独自のユニークな視点が盛り込まれ、興味深い内容となっています。



東海支店

公開シンポジウム「名古屋の健康まちづくり」開催～名古屋市立大学と連携(公開シンポジウム、平成22年1月)

少子・高齢化および人口・世帯減少が本格的に進むなかで、平成19年に“人の健康と人を取り巻く都市環境の健康”に総合的に取り組むべく健康都市宣言がなされた名古屋市において、「健康」は最も重視される施策となっており、保健・医療・福祉面での取り組みとして「健康なごやプラン21」が策定されています。

今回、DBJと“市民の健康と福祉の向上に貢献”を目指した名古屋市立大学が連携して、「名古屋の健康まちづくり」をテーマに、広く市民の方々とともに考える公開シンポジウムを開催しました。



関西支店

『バッテリースーパークラスターへの展開～電池とそのユーザー産業の国際競争力向上へ向けて』

(地域レポート、平成22年5月)

世界の蓄電池および太陽電池産業は、今後の成長分野として市場規模の拡大が期待されていますが、世界各国で国をあげての戦略的な支援策が講じられており、企業間の覇権争いもより一層激しさを増しています。

本レポートは、最新の業界動向や関連企業へのヒアリング、また独自に実施したアンケート調査により、電池産業における関西の優位性および課題を具体的に明らかにし、関西、ひいては日本の産学官が電池産業の競争力維持・強化に向けて、いかに取り組んでいくべきかについて考察を行ったものです。



岡山事務所

『「ファジアーノ岡山」の地域経済・社会への効果

～スタジアムに足を運んで、広く深い効果の実現を！』
(ミニレポート、平成22年2月)

岡山市を本拠地とするプロのサッカーチーム「ファジアーノ岡山」は平成21年にJ2に昇格しました。J2昇格とともにマスコミでの注目度が上昇し、観客動員

数も増加しましたが、地域にとってはそのほかにもさまざまな影響があったと考えられます。

株式会社トマト銀行と共同で発行した本レポートでは、「ファジアーノ岡山」が岡山の経済・社会に与えた影響を定量面、定性面双方にわたって分析し、経済効果を試算。また、「地域に対する帰属意識、一体感の醸成」「にぎわい空間の創出」「スポーツを通じた地域産業の振興」などの効果があるとし、チームを岡山に根づかせ発展させることの重要性を説いています。



四国支店

『小松島市 地域づくり健康診断』

(ミニレポート、平成21年12月)

小松島市を対象に、地域の課題やポテンシャルを抽出する「地域づくり健康診断」を行いました。本レポートでは、同市の人口動態や業種別就業者数などのデータを分析したうえで、高齢化対策、若年層の流出防止、誇りの創出といった3点の対処策を指摘。

また、平成21年12月22日に開かれた診断結果報告会では、同市の強みとして、平成18年5月に新築移転された徳島赤十字病院を挙げ、「バスやタクシーなどの交通の拠点となる同病院は、まちづくりにとって今後も大きなメリットになる」と報告しました。



九州支店

『新博多駅ビル開業のインパクト』

～地域小売商業への影響と市場拡大に係る一考察』

(調査レポート、平成21年11月)

平成23年春、九州新幹線全線開通とともに、新博多駅ビルが開業します。同ビルは、九州初上陸店舗をはじめとする一大商業施設であり、地域のさらなる活性化要素として期待を集めていますが、一方で地域小売商業を取り巻く環境への影響を懸念する声もあります。

本レポートは、同ビルが周辺地域の小売商業へ与える影響について、他都市の事例も踏まえて探るとともに、同ビル開業を契機に地域として市場拡大へつなげるための視点について整理したものです。



南九州支店

『失われた本格焼酎前線』

～甲乙混和にどう対応すべきか』

(産業ミニレポート、平成21年10月)

南九州地域が誇る「本格焼酎」は、焼酎前線の北上にともない、出荷数量・価格ともに順調に推移してきました。しかし、小売自由化の影響等から、厳しい価格競争にさらされています。このミニレポートでは、これまでは堅調だった清酒、ビール、本格焼酎など酒類の著しい消費減退の要因を、価格と消費量、小売自由化などから検証。また、若者の酒離れ傾向などを指摘し、対応策を提示しています。



財団法人日本経済研究所

(財)日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。(財)日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整備、エネ

ルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の調査に取り組んでいます。

DBJは、(財)日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

